総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（地方公共団体の DX 関係）

○登録者情報

竹森 庸陽（たけもり やすあき）

写 真
※写真の掲載は
任意です。

所在地　神奈川県

組織名・所属　役職　横浜市市民局窓口サービス部
窓口サービス課担当係長

略歴

2007 年 4 月～ 民間企業（学習塾）勤務
2016 年 4 月～ 横浜市入庁、こども青少年局保育・教育認定課（保育所等入所統括）
2022 年 4 月～ 港南区こども家庭支援課担当係長（学童保育、市立保育所）
2024 年 4 月～ デジタル統括本部デジタル・デザイン室担当係長
2026 年 4 月～ 市民局窓口サービス課担当係長

○主な取組内容・実績

■横浜市役所
・2016 年～2022 年　保育所等入所事務改善（ＢＰＲ、ＲＰＡの導入等）
・2018 年～2020 年　幼児教育・保育無償化対応
・2022 年～2024 年　区役所でのデジタル広報（LINE プッシュ型配信、ウェブサイト）
・2024 年～　区役所窓口における業務改革
■研究活動＆他自治体への協力
・デジタル庁デジタル改革共創プラットフォーム（slack）での継続的な情報発信
・デジタル庁窓口 BPR アドバイザー間でのデータ連携手法に係る検討

○その他

■委嘱
・デジタル庁窓口 BPR アドバイザー委嘱：自治体へのアドバイザー派遣
■研修（行動経済学、ナッジ）
・市町村アカデミー、全国市町村国際文化研修所、東京都市町村職員研修所など多数

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

■記事掲載

・月刊ガバナンス 2025 年 7 月号

横浜市入庁以来、継続的に実施している業務改革（ＢＰＲ）について、実践的な経験に裏打ちされた効果的な手法について、知見を提供します。行革部門・窓口部門の両方を経験した視点から、現場の職員さんも納得できる形での改革に向けた合意形成、システム運用担当を長年務めてきたことからわかる、自治体の基幹系システムの運用の実際（標準化を含む）について、現場にも寄り添った形で的確なアドバイスを提供します。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　竹森 庸陽

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください（複数回答可）					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業（　　）
		10	下水道事業		20	第三セクター等

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）					
事業共通		1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9	料金改定
		3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14	その他（　　）
各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		1	水道料金関係（滞納整理等）		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）		4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
		3	車両（船舶）整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　）

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
○		1	DXの機運醸成
○		2	情報システムの標準化・共通化
○		3	マイナンバーカードの利活用の推進
○		4	行政手続のオンライン化
		5	データ利活用・EBPM
○		6	BPR・業務改革
○		7	自治体職員のデジタル人材への育成
		8	外部デジタル人材の確保
		9	セキュリティ対策
○		10	AI（生成AI含む）・RPAの利活用の推進
		11	消防防災DX
		12	その他（　　）

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5	ゼロカーボン・ドライブ
		6	資源循環の高度化を通した循環経済への移行
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9	その他（　　）

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	公共施設の集約化等
		2	専門人材の確保
		3	事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

分野 取組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	課税事務の効率化
		2	徴収事務の効率化

【地方創生の取組】

分野 取組	下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください		
		1	持続可能な生活環境の創生
		2	地域経済の高付加価値化
		3	若者・女性から選ばれる地域づくり
		4	地域への人の流れの創出